

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382132	愛媛県	四国中央市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】		
本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
施設名	公の施設数	年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	3	100.0%			58.3%	38.2%
競技場	14	14	100.0%			58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%			69.1%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	利用期間が変更に設定されるため。	2	26.7%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0				84.5%	87.8%
休養施設(公民館等、老人の居宅)	1	1	100.0%			84.3%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	利用期間が短期に設定されるため。	2	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	本市の特殊産業の発展に貢献する施設に設置した中継施設であるため。	1	64.6%	74.1%
県庁施設、県庁施設等	0	0				70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				87.5%	48.5%
大規模公園	0	0				49.0%	41.7%
公営住宅	38	0	0.0%	公営住宅法上導入にできない施設であると考えられている。	0	8.8%	13.8%
駐車場	11	0	0.0%	定期駐車場の導入等を行っていることから、必要にない施設である。	0	32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	導入にできない施設であることから、直営で運営すべき施設である。	0	26.9%	22.0%
図書館	4	4	100.0%			17.2%	18.4%
博物館	3	2	66.7%	類似施設との統廃合を検討しているため。	0	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	地域に根差した施設であることから、導入にできない施設であるため。	22	27.8%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	施設の経費等を検討しているため。	2	5.0%	51.1%
合同庁、研修所等(県庁舎の運営を含む)	1	0	0.0%	施設の運営期間が短いため、直営で運営すべき施設である。	1	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				43.1%	50.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	施設の特長から指定管理者制度の導入にできない施設であるため。	2	53.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	施設の運用について調査・検討しているが、施設の特長から導入が困難な状況である。	25	22.5%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置済	予定時期
設置状況	設置済		-

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
11.8%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【大口が9万人未満の団体は回答不要】

職員定数計画に沿って職員数の削減を行う中で、組織のあり方について検討しているが、現状では、集約による費用対効果が低いと見込んでいます。

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討状況	未実施
実施済	実施予定	検討状況	未実施

実施済: 自治体クラウド 単独クラウド

実施予定: 自治体クラウド 単独クラウド

検討状況: 単独クラウド

未実施: 実施しない理由

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
43.3%	2.2%
22.2%	33.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定済	策定済	策定済
策定済	策定済	策定済	策定済

類似団体	全国(市区町村)
策定済割合	策定済割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成済	作成済
作成済	作成済	作成済	作成済

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済 作成済

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都度、債票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体